

Dexerials



デクセリアルズと株主の皆様をつなぐコミュニケーションマガジン

Dexerials Talk vol. 2

第4期 報告書 2015.4.1 > 2016.3.31

Contents	株主の皆様へ	01
	中期経営計画	03
	デクセリアルズの強み	05
	デクセリアルズ・レビュー	07
	コーポレート・ガバナンス	09
	会社概要・株式の状況・株主メモ	裏表紙

デクセリアルズ 株式会社

証券コード：4980



代表取締役社長

一ノ瀬 隆

「2016年3月期を終えてのご挨拶」

2015年7月に当社が東京証券取引所市場第一部に上場してから、約1年が経過しました。株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)のご報告をさせていただくにあたり、まず、このたびの熊本地震により被災されました方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2016年3月期を振り返って

2016年3月期の経営環境は、欧州と米国経済では緩やかな回復基調が続いたものの、中国や新興国で景気が減速する動きがみられました。コンシューマーIT製品市場では、スマートフォンとタブレットPC、ノートPCなどが下期以

降、想定を遥かに上回る速度で成長が鈍化し、さらに為替も急激に円高が進行しました。当社を取り巻く事業環境は急速に変化し、大変厳しい一年となりました。

このような事業環境のなか、異方性導電膜(ACF)はディスプレイ以外の用途が拡大し、また、光学弾性樹脂(SVR)では新製品である

社名の由来

Dexerials

巧みな、機敏なという意味の「Dexterous」と材料を意味する「Materials」という二つのワードを組み合わせた造語で、卓越した技術を持つ当社が、お客様とともに課題を賢く、機敏に解決し、お客様の期待を超える価値を創造するという思いを込めています。

ハイブリッドSVRの採用が進むなど、主力製品の業績は堅調に推移しました。一方、タブレットPCやノートPCへの依存度の高い接合関連材料やリチウムイオン電池2次保護素子は、受注数量の減少や価格競争の影響を大きく受けました。

この結果、2016年3月期の売上高は62,654百万円(前期比4.4%減)、営業利益は8,306百万円(前期比13.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期までは税務上の繰越欠損金の影響により法人税負担が軽減されていた影響から、4,587百万円(前期比57.2%減)となりました。

■ 連結業績の概要

売上高	62,654百万円 (前期比4.4%減)
営業利益	8,306百万円 (前期比13.6%減)
経常利益	8,163百万円 (前期比17.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,587百万円 (前期比57.2%減)

■ 2017年3月期と中期経営計画に向けて

厳しい経営環境のなか、今後の持続的な成長には新事業領域での成長加速と主力製品の安定収益確保、そして成長に必要な事業構造への変

化が不可欠であるとの考えから、私たちは「変革の断行」と「成長の加速」の両方を同時に行う中期経営計画『変革と成長 2018』を策定しました。

製品の提供を通じて人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する企業となる、という目標のもと、企業としての持続的な成長を可能にするための「収益体質の確立」が、この3年間の中期経営計画のテーマです。そのための施策として、成長戦略・競争戦略・事業構造の最適化の3点に取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の成長にご期待いただくとともに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

経営理念と企業ビジョンに託した想いを胸に

私たちは「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」という言葉を経営理念に掲げました。お客様に対して、また社会に対して、一人ひとりの社員が自分の持てる力を精一杯発揮し、その実績を着実に積み上げていく企業集団でありたい。こうした想いを社会の公器たる企業としての根幹に定めたものです。

そして、各部門の社員が自らの価値を高め、お客様に利益をもたらす価値の提供者として、常に新たな創造にチャレンジしていく姿勢を、「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」という企業ビジョンによって明確化しました。

「Integrity」と「Value Matters」。この2つの言葉に託した想いを胸に、私たちは前進し続けます。

中期経営計画 『変革と成長 2018』

『持続的成長』ができる収益体質の確立

経営目標(最終年度)

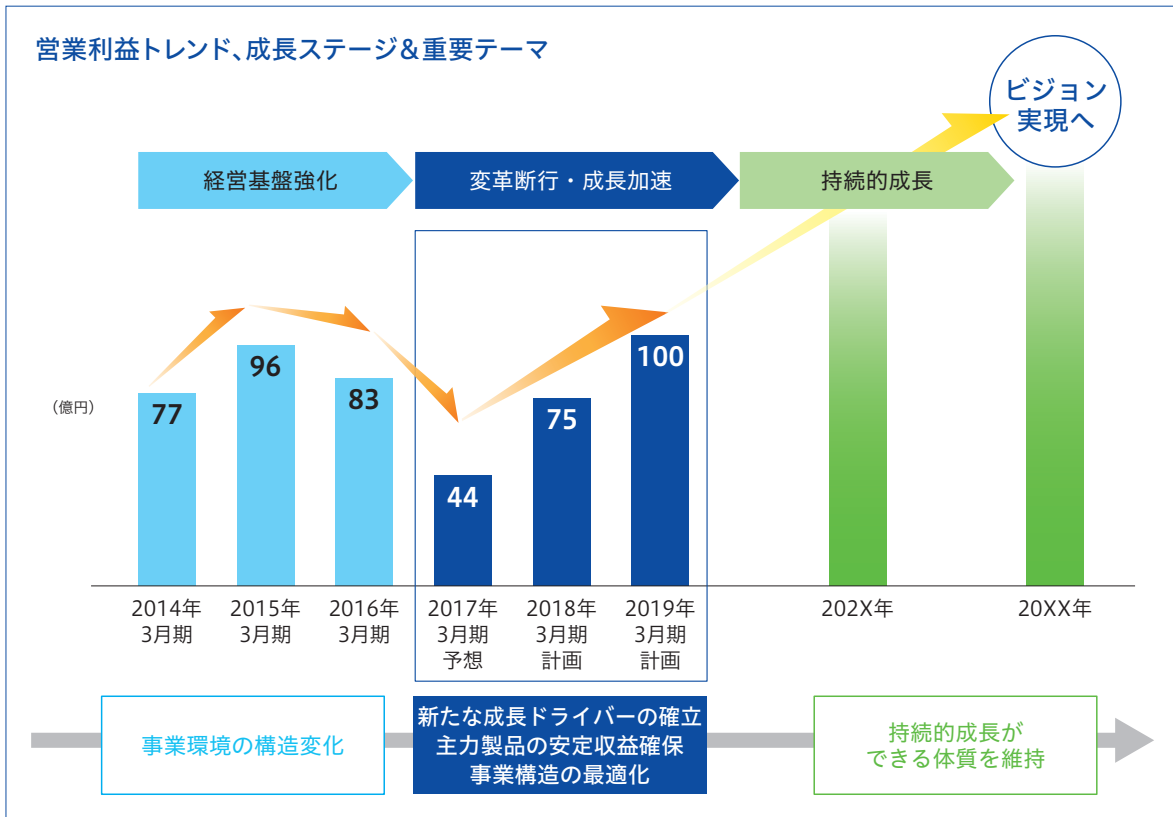
- 売上高 **710** 億円
(2016年3月期～2019年3月期のCAGR +4%)
- 営業利益 **100** 億円
- 親会社株主に帰属する
当期純利益 **70** 億円
(為替前提 1米ドル=110円)

中長期での経営指標

- 調整後[※]ROE **15** %
- ポジティブなエクイティ・スプレッド
(想定株主資本コスト 9%)

※調整後ROE
= {経常利益 × (1 - 税率) + のれん償却額} ÷ 純資産 × 100

営業利益トレンド、成長ステージ&重要テーマ



当社は、事業環境の変化に対応し、継続的な企業価値向上が可能な体制を構築するための中期経営計画を策定しました。この計画『変革と成長 2018』では、2017年3月期からの3カ年を、持続的成長の実現に向けた変革と成長のステージと位置付けています。

当社製品の依存度の高いコンシューマーIT製品向けディスプレイ市場は、成長が鈍化する一方で、薄型化や高精細化、省電力化など、ディスプレイ技術の進化は続いています。こうした事業環境のなか、新たな領域で事業成長を図ることが急務となっています。

今回の中期経営計画では「新たな成長ドライバーの確立」「主力製品の安定収益確保」「事業構造の最適化」を断行し、持続的な成長ができる体質に転換していきます。

成長戦略では、ACFとSVRに続く第三の収益柱として、光学フィルム(反射防止フィルム)を「新たな成長ドライバー」へと育てます。当社の反射防止フィルムは製造プロセスにおいて高度な独自技術が用いられており、優れた低反射性と防眩性、耐摩傷性を持つことから、ノートPCなどのモバイル製品に加え

Value Matters

今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

高付加価値製品の提供を通じて
人間社会と地球環境の豊かさ
質の向上に貢献する企業

中期経営計画の位置付け

目指す企業像の実現に向けて、「持続的成長」ができる
収益体質の確立のための『変革と成長』ステージ

重点戦略

1 成長戦略

経営リソースを大胆にシフトし、
成長ドライバーおよび
新領域での事業成長を加速

- 需要拡大が見込まれる光学フィルムを第三の収益柱として位置付け、生産能力増強投資を実施、最終年度には100億円規模の売上高(2016年3月期比2倍)を目指す
- 新領域での事業成長加速に向け営業リソースも大きくシフト、営業人員を大幅に拡充
- 戦略投資額倍増:最終年度までの累計投資額を約500億円とする

2 競争戦略

競争優位性を維持することで
主力製品における
安定収益を継続して確保

- 異方性導電膜、光学樹脂材料など主力製品における差異化技術を用いた製品の積極展開
- 製品・市場別営業体制による効果的なソリューションの提供
- 今後成長が期待される有機ELディスプレイ向けビジネスの専任チームを設置
- 最終年度の売上高に占める新製品比率:60%を目標とする

3 事業構造の最適化

成長戦略、競争戦略を支える
組織体制の構築

- 機構改革:新領域へのリソースシフトと迅速な意思決定、およびカテゴリー横断的な取り組みを強化するための組織改革を2016年4月1日付で実施、さらにオペレーション効率化のために今後事業拠点を集約
- 一連の機構改革にあわせて、事業拠点集約に際し転勤が困難と判断した従業員への支援も含めた早期退職・転身支援プログラムを実施

て、車載パネル向けでも採用が進んでいます。

また、自動車、通信・半導体、環境、ライフサイエンスなどの新領域向け製品の構成比を高め、コンシューマーIT製品市場への依存度を下げる方針です。

こうした成長戦略を遂行するにあたり、中期経営計画期間には設備投資、R&D、M&Aなど、3年

間で約500億円の戦略的投資を計画しています。

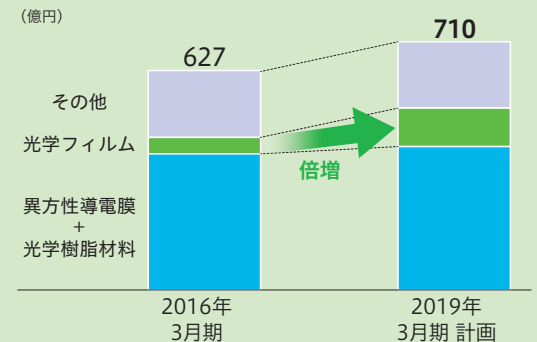
競争戦略としては、従来の主力製品群において差異化技術を用いた製品である、粒子整列型ACFやハイブリッドSVRなどの新製品を積極的に展開し、営業体制も製品・市場別体制へと変更するなど「主力製品の安定収益確保」に取り組みます。

そして、これらの取り組みの効果を最大化するための「事業構造の最適化」として、組織改革と事業拠点の集約を実施します。全国に分散していた開発・生産拠点と本社機能の一部を、栃木県下野市の栃木事業所(2015年に土地・建物を購入済)に順次集約し、生産や研究開発のシナジーを高めます。

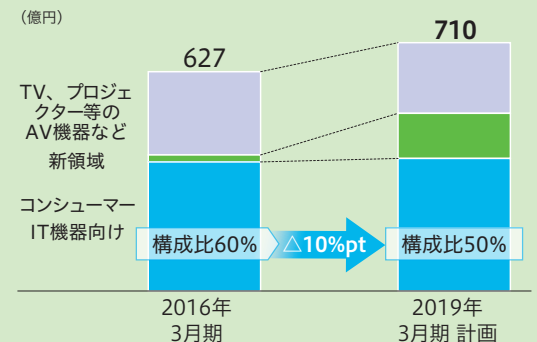
中期経営計画の最終年度である2019年3月期には、売上高710億円、営業利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円の達成を目指します。

成長戦略:新たな成長ドライバーの確立

製品カテゴリー別売上高



領域別売上高



デクセリアルズの強み

代表取締役専務執行役員
コーポレートR&D部門長

安藤 尚



デクセリアルズの研究開発

半世紀を越えて培った 技術力

デクセリアルズは1962年に、トランジスタラジオの回路基板用接着剤付き銅箔と工業用接着剤の開発・製造からスタートしました。その後、そこから派生した接合・光学・磁性などの材料技術や、有機合成、混合・分散、薄膜形成などのプロセス技術といったコア技術を進化させ、エレクトロニクス分野において当社独自の付加価値の高い製品を次々と生み出してきました。

技術力を活かした顧客対応、 新領域への参入

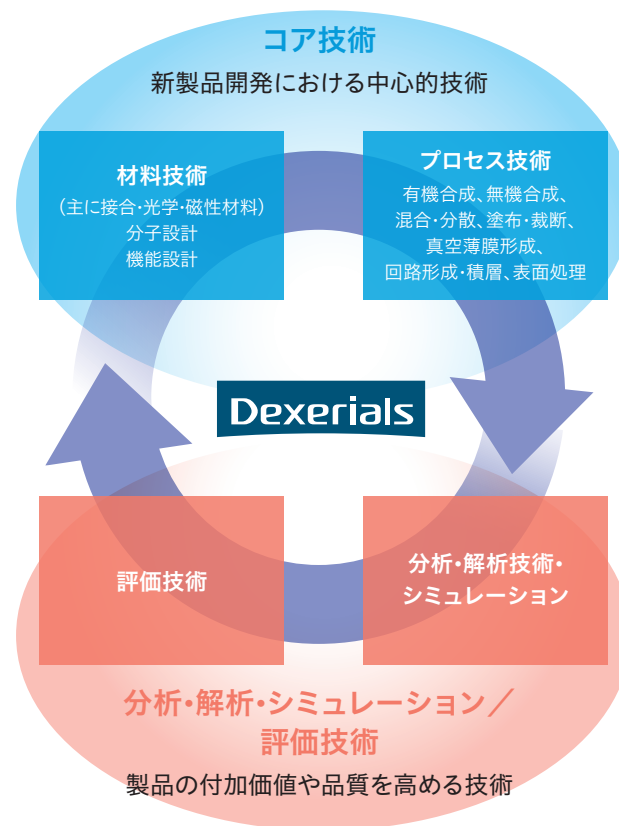
品質特性を引き出す分析・解析や高度なシミュレーション、評価技術を駆使することにより、お客

様の商品の品質の向上をサポートしています。さらに、既存の技術を新たな技術と融合させて新しい高付加価値製品を開発し、現在では環境、ライフサイエンスなどの新領域にも参入を果たしています。

研究開発体制

高付加価値製品を生み出す研究開発力が、持続的な価値創造の源泉のひとつであるとの考えのもと、当社は積極的に研究開発活動を行っており、2016年3月期の研究開発費は41億円と、売上高に対して約6.6%の水準となっています。また、グループ全体の社員のうち約2割が基礎研究および各事業部での研究開発に携わっています。

デクセリアルズの技術と製品開発サイクル



光学弾性樹脂 (SVR)

光学弾性樹脂 (SVR) は名前のとおり、光学特性と弾性を持った液状の樹脂 **写真①** です。

主に、スマートフォンやタブレットPCなどのフラットパネルディスプレイの表示部のトッププレート (ガラス、樹脂など) と液晶などのディスプレ

イモジュールとの間に充填する材料です **写真②**。トッププレートと同じ屈折率にしたSVRを充填することで、外光の「反射」とパネル内部の映像光の「拡散」を最小限に抑え **図①**、間に隙間が残る構造 (エアギャップ) と比べ、明るさとコントラストのロスを理論上約12%から約4%まで抑制して、視

認性を向上させます。

当社製品は、トッププレートの材質の違いなど、顧客 (パネルメーカーなど) の細かなニーズにあわせて樹脂の性質をカスタマイズし、最適な材料を提供しています。



市場と新製品

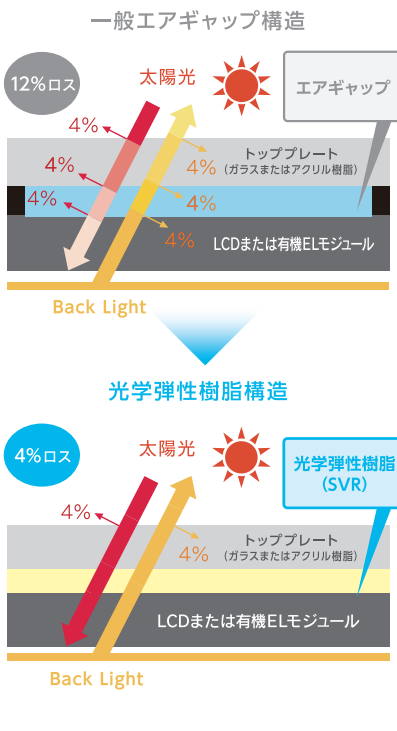
ディスプレイの視認性を向上させる材料としては、光学粘着フィルム (OCA) が既に商品化されていました。エアギャップ構造に液状の光学弾性樹脂 (SVR) を充填する貼合プロセスは、当社が業界にさきがけて導入。2007年にSVRの量産化を開始し、携帯電話やスマートフォン向けに採用が広がりました。

当社は2014年に、トッププレートに塗布したあとと紫外線で仮硬化させると粘着特性が現れる「ハイブリッドSVR」を開発しました。従来のSVRが有する高い視認性はそのままに、OCAが持つ作業面での簡便性をも備えた製品として、普及に努めています。



SVRの機能 図①

エアギャップ構造と光学弾性樹脂構造の違い



開発こぼれ話

失敗作がヒントになり、SVRが生まれた

今では当社の主力製品となったSVR。ディスプレイの視認性を上げる材料として1999年に開発に着手し、早くも3年後には、液晶パネルとトッププレートの隙間への樹脂の充填で画面が驚くほどきれいに見えることがわかりました。

樹脂自体は完成の目処がつかいましたが、顧客側での加工工程で壁にぶつかります。パネル表示部に樹脂を塗り、そこにガラスのトッププレートをかぶせると気泡が入ってしまうのです。数年間この課題をクリアできず、実験を重ねていたある日、失敗作のガラスを拭こうとして手を滑らせてしまいます。ガラスに樹脂がついたまま裏返しにパネルに落ちたその一枚は、なぜか気泡がありませんでした。

失敗作がヒントとなり、トッププレート側に樹脂をたらし反転させて貼り合わせる加工工程が生まれ、開発が始まってから8年目の2007年、ついに製品化にこぎつけました。

デクセリアルズ・レビュー

業績報告

当期は、コンシューマーIT製品市場において想定を上回る成長鈍化ないし縮小が進行し、当社を取り巻く事業環境が急速に変化しました。結果として業績は、売上高62,654百万円(前期比4.4%減)、営業利益8,306百万円(同13.6%減)、経常利益8,163百万円(同17.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前期まで法人税負担が軽減されていた影響により、4,587百万円(同57.2%減)となりました。

セグメント状況

光学材料部品事業

- 当事業の売上高は28,778百万円(前期比0.9%減)、営業利益は3,729百万円(同0.9%増)となりました。
- 光学樹脂材料は、ハイブリッドSVRの販売が増加したものの、従来品のSVRが前期実績を下回ったため、前期並みの売上高となりました。また、光学ソ

リューションの売上高も、最終製品市場の低迷を受け、前期並みにとどまりました。

- 光学フィルムの売上高は、一部顧客の事業撤退による影響を受け、前期実績を下回りました。

電子材料部品事業

- 当事業の売上高は34,061百万円(前期比7.0%減)、営業利益は6,376百万円(同17.4%減)となりました。
- コンシューマーIT製品市場の悪化に伴う需要縮小を受け、接合関連材料の売上高は前期を大幅に下回り、リチウムイオン電池2次保護素子も減収となりました。
- 異方性導電膜は、ディスプレイ向けの販売減少を他の用途向けの採用拡大でカバーした結果、前期並みの売上高となりました。また、マイクロデバイスの売上高も、無機材料の販売が堅調に推移し、前期並みを維持しました。

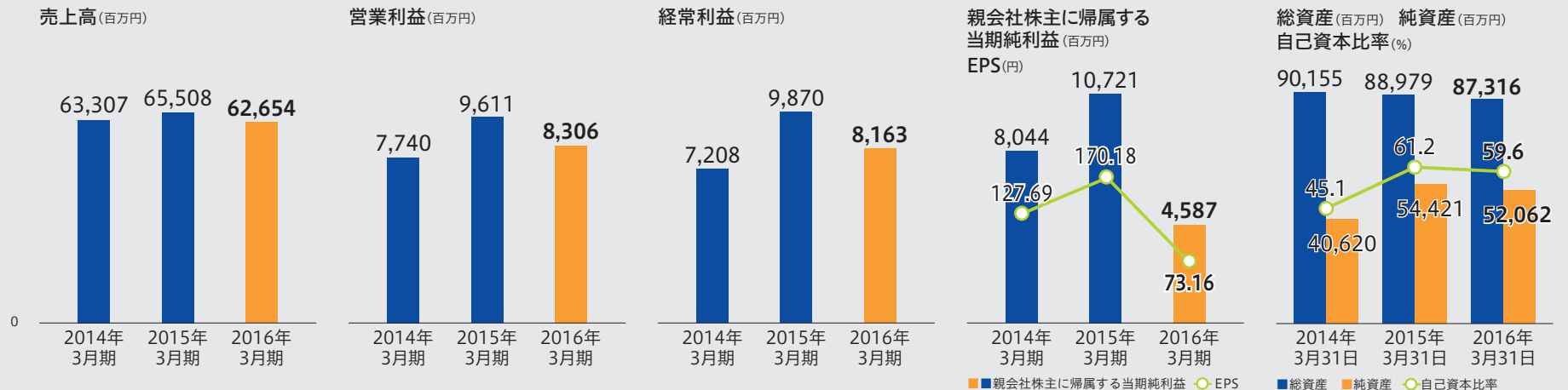
今後の見通し

次期(2017年3月期)の業績は、円高の影響に加え、光学ソリューションを車載ディスプレイ向けに移行する影響や、異方性導電膜の価格低下などを見込んでおり、減収となる見込みです。一方利益については、円高の影響を織り込み、また事業構造の最適化にかかる関連費用として、現時点で約2,500百万円の特別損失を計上する予定であることから、減益を見込んでいます。

当社は、中期経営計画『変革と成長 2018』に基づき、既存領域において安定した収益を確保しながら、自動車、環境、ライフサイエンスなど新領域への製品展開に積極的に取り組んでいきます。

計画初年度の次期は、当社にとって雌伏の年となりますが、翌2018年3月期以降は、光学フィルムをはじめとする期待製品の拡大や新製品の寄与などにより、業績を回復させていく考えです。

連結財務ハイライト



連結業績および財務データ

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	(百万円)	63,307	65,508	62,654
営業利益	(百万円)	7,740	9,611	8,306
経常利益	(百万円)	7,208	9,870	8,163
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,044	10,721	4,587
純資産額	(百万円)	40,620	54,421	52,062
総資産額	(百万円)	90,155	88,979	87,316
1株当たり純資産額	(円)	644.76	863.82	868.96
1株当たり当期純利益	(円)	127.69	170.18	73.16
自己資本比率	(%)	45.1	61.2	59.6
自己資本当期純利益(ROE)	(%)	21.9	22.6	8.6
有利子負債	(百万円)	27,000	15,500	15,500
D/Eレシオ	(%)	66.5	28.5	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,429	13,338	12,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,074	△ 2,714	△ 6,537
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	7,355	10,623	5,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,006	△ 11,519	△ 4,988
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	15,776	16,456	16,259

CSR Column

「均等・両立推進企業表彰」 栃木県労働局長優良賞を2部門で受賞

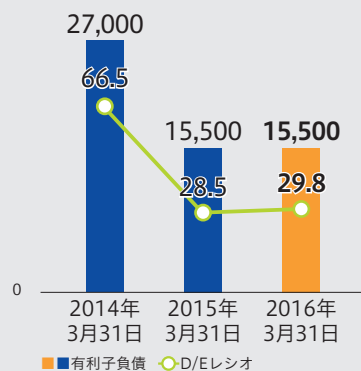
2015年10月23日、厚生労働省の平成27年度「均等・両立推進企業表彰」において、当社は均等推進企業部門とファミリー・フレンドリー企業部門の2部門で、栃木県労働局長優良賞を受賞しました。男女ともに柔軟な勤務を選択できる制度や、法定基準を上回る育児休業・介護休業など、仕事と家庭生活の両立を推進する支援制度の運用が評価されたものです。



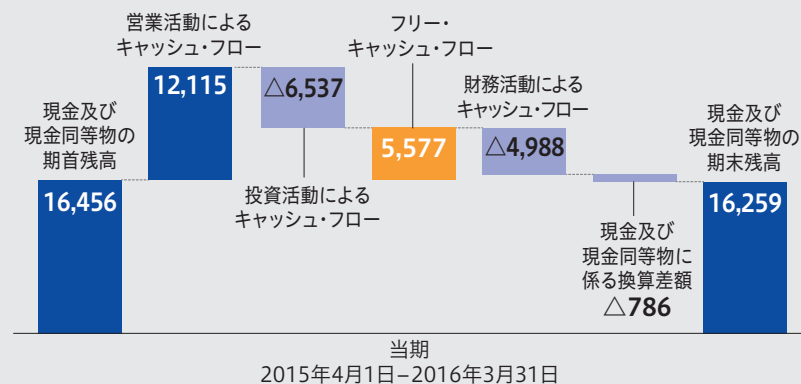
当社工場の省エネ改善施策が 評価され、関東経済産業局長賞を受賞

2016年2月18日、さいたま新都心合同庁舎で平成27年度関東地区省エネルギー一月間の表彰式が行われ、当社の鹿沼事業所第2工場がエネルギー管理優良事業者として関東経済産業局長賞を受賞しました。当社による継続的なエネルギー使用量削減努力に加え、今回は鹿沼事業所第2工場で行った改善施策が評価され、受賞となりました。

有利子負債(百万円)
D/Eレシオ(%)



キャッシュ・フロー(百万円)



透明性の高いガバナンスを目指した取締役会・監査役会を構成しています

企業価値の向上にとって、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもと、当社では取締役会の構成の過半数を独立社外取締役が占めております。グローバルに事業を展開し多種多様なステークホルダーを有するという当社の事業構造からも、経営の透明性・客観性を高める努力をしています。

同様に、3名の監査役も、常勤監査役1名と社外監査役の2名のそれぞれが独立役員です。監査役は社内に設置された内部監査部と連携して監査を行い、また四半期毎に監査役と会計監査人、内部監査部の3者が三様監査会議を開催し連携を図っています。

取締役(社内)



代表取締役社長 一ノ瀬 隆



代表取締役専務執行役員 安藤 尚



常務執行役員 永瀬 悟

取締役(社外)



平野 正雄



藤田 浩司

監査役



横倉 隆



高松 和子



佐竹 俊哉



高田 敏文



佐藤 りか

※当社は、社外取締役および社外監査役全員を、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反関係が生じるおそれがない独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

社外取締役からのメッセージ

社外取締役の視点から見て、 デクセリアルズはどのような会社ですか？

デクセリアルズは、昨年に株式上場を果たしたばかりの若い企業です。ただし、そこに至るまでは長い道のりがありました。デクセリアルズの母体は旧ソニーケミカル(株)であり、その創業は1962年に遡ります。旧ソニーケミカル(株)は、一旦は株式上場を果たしますが、その後ソニーの100%子会社となり、やがて2012年にソニーから分離独立し、デクセリアルズが誕生しました。このようにデクセリアルズは、幾度とない株主の変更を経てきており、株主の利益や株主との関係性についての意識は、従前より高い会社であると言えます。とりわけ、現在の経営陣はLBOによる独立を成功させた経緯があり、当時の株主であった投資ファンドとの対話を通して株主価値経営やコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。そして、公開会社になった現在も、経営陣は株主価値を重視した規律ある経営を継続しています。

デクセリアルズのガバナンスに対する 印象をお聞かせ下さい。

デクセリアルズの取締役会は社内役員が3名に対して社外役員が4名で構成されており、過半数を外部役員が占めることで高い独立性や客観性が確保されています。これは日本企業としては

先進的な取り組みであり、経営陣のコーポレート・ガバナンスへの高い意識の表れと言えるでしょう。その社外役員の方々のバックグラウンドも、元企業経営者、弁護士、女性のNPO理事、そして大学教授など多様であり、3名の社外監査役の方を含めて、複合的な視点から経営課題が討議されるよう人選がなされています。

また、社外役員や監査役の方々の当事者意識も高く、取締役会への出席だけではなく、工場や開発現場の訪問を含めて独自に事業内容や経営課題の把握に努めています。これにより実際に毎回の取締役会では、社外役員と経営陣との間で活発な議論が行われており、常に企業価値向上を念頭に緊張感をもった意思決定がなされています。

デクセリアルズの強みは何でしょうか。

デクセリアルズは主にモバイルIT機器で使われる中・小型ディスプレイ向けのフィルムや粘着剤などの化成品で競争力ある商品を複数有していることから、近年のスマートフォン市場の急成長に合わせて業績を拡大してきました。その競争力の源泉になっているのが光学特性や粘着性などの機能を持った化成品の開発・加工能力であり、デクセリアルズが特に優れているのは顧客に密着して商品開発を行う技術マーケティング能力です。この強みをさらに伸ばすために、デクセリアルズでは技術開発に優先的に資



源配分を行うと共に、顧客志向の組織体質作りを進めており、取締役会もその取り組みを評価しています。

今後デクセリアルズが成長を続けるために 大切なこと、またその際に社外取締役が担う 役割について、どのようにお考えですか？

今、デクセリアルズに最も期待されていることは、既存の中・小型ディスプレイ分野に次ぐ成長の柱の構築です。中期経営計画では、新たな基幹製品としての光学フィルムの育成に加えて、自動車、通信・半導体、環境、ライフサイエンス分野といった新領域市場の開拓を経営の最重点テーマとして表明しています。社外取締役として、その進捗をしっかりモニタリングしていくとともに、機動的な経営判断を後押ししていく所存です。

社外取締役 **平野 正雄**

会社概要 / 株式の状況 (2016年3月31日現在)

会社概要

商号 デクセリアルズ株式会社
(英文名:Dexerials Corporation)
設立 2012年6月20日
資本金 15,747百万円
本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号
従業員数 2,317名(連結)

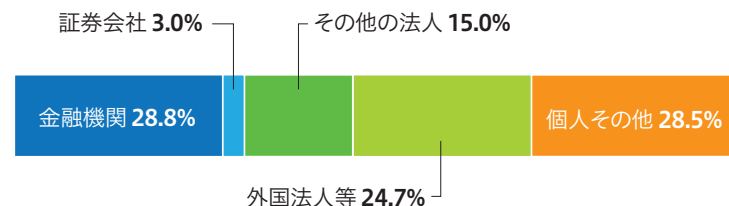
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式の総数 63,000,000株
株主数 27,488名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	5,525,900	8.77
積水化学工業株式会社	5,040,000	8.00
大日本印刷株式会社	3,125,000	4.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,087,000	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,732,800	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,136,200	3.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,809,787	2.87
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,171,400	1.85
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	983,271	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	973,500	1.54

所有者別株式分布状況



デクセリアルズ 株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8F
TEL (03)5435-3941

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式数	100株
証券コード	4980
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

手続きに関するご案内 住所・氏名の変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定などの手続きは、口座を開設されている証券会社へご連絡ください。相続などによる株式所有者の変更は、株主名簿管理人および口座をお持ちの証券会社にご連絡ください。

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.dexerials.jp>

株式に関する手続きのご案内

お取扱窓口 支払明細の発行、未払配当金のお支払い等については、以下の連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-232-711(通話料無料)
(土日祝祭日等を除く平日9:00~17:00)
上記電話番号をご利用いただけない場合
03-6701-5000(通話料有料)

定時株主総会に関するご報告

2016年6月23日開催の当社「第4期定時株主総会」の決議の結果につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト(<http://www.dexerials.jp>)に掲載しておりますのでご覧くださいようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。